

平成 27 年 6 月 16 日

平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る提案公募の結果

総務省は、平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る提案について公募を行い、応募のあった提案について外部評価を実施し、その結果を踏まえて各研究開発課題の採択を行いました。

1 公募の背景

電波資源拡大のための研究開発は、電波利用料財源を用いて実施するものであり、電波の有効利用に資する研究開発提案を公募・採択し、民間企業、大学等の研究機関に委託するものです。

平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発については、平成 27 年 3 月 27 日（金）から同年 4 月 28 日（火）までの間公募を行い、「不要電波の広帯域化に対応した電波環境改善技術の研究開発」及び「小型高速移動体からの大容量高精細映像リアルタイム無線伝送技術の研究開発」に対して、民間企業、大学等の研究機関から、3 件の応募がありました。

2 採択の結果

審査の結果、2 件の提案を採択しました。採択された研究開発課題の研究機関は、別紙のとおりです。

なお、応募提案の審査においては、透明性・実効性を高めるため、専門的知識を有する複数の評価者による評価（ピア・レビュー）及び専門家・有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」による総合的な評価からなる二段階の評価を実施し、その結果を踏まえ採択を行いました。

【研究開発の適正な実施のための評価体制】

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kenkyu/index.htm>

関係報道資料:

- 平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発の基本計画書(案)に対する意見募集の結果及び提案の公募(平成 27 年 3 月 26 日)
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000158.html)

(連絡先) 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課
担当:野尻検定試験官、田野係長
電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876
(直通)03-5253-5876
(FAX)03-5253-5940
(E-mail)wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp
(スパムメール防止のため、「_atmark_」を@に直して入力してください)

平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発

採択一覧表

研究開発課題		提案者(下線は代表研究機関)
V	不要電波の広帯域化に対応した電波環境改善技術の研究開発	<u>東北大学</u> 、神戸大学、昭和飛行機、NEC トーキン
VI	小型高速移動体からの大容量高精細映像リアルタイム無線伝送技術の研究開発	<u>日立国際八木ソリューションズ</u>

平成 27 年 8 月 4 日

平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発に 係る提案公募の結果

総務省は、平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る提案について公募を行い、応募のあった提案について外部評価を実施し、その結果を踏まえて各研究開発課題の採択を行いました。

1 公募の背景

電波資源拡大のための研究開発は、電波利用料財源を用いて実施するものであり、電波の有効利用に資する研究開発提案を公募・採択し、民間企業、大学等の研究機関に委託するものです。

平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発については、平成 27 年 5 月 26 日（火）から同年 6 月 26 日（金）までの間公募を行い、別紙の研究開発課題（I から IV まで）に対する提案に対して、民間企業、大学等の研究機関から、22 件の応募がありました。

2 採択の結果

審査の結果、16 件の提案を採択しました。採択された研究開発課題の研究機関は、別紙のとおりです。

なお、応募提案の審査においては、透明性・実効性を高めるため、専門的知識を有する複数の評価者による評価（ピア・レビュー）及び専門家・有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」による総合的な評価からなる二段階の評価を実施し、その結果を踏まえ採択を行いました。

【研究開発の適正な実施のための評価体制】

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kenkyu/index.htm>

関係報道資料：

- 平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発に係る提案の公募（平成 27 年 5 月 26 日）
（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000163.html）

（連絡先） 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課
担当：野尻検定試験官、栗原係長
電話：（代表）03-5253-5111（内線）5876
（直通）03-5253-5876
（FAX）03-5253-5940
（E-mail）wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp
（スパムメール防止のため、「_atmark_」を@に直して入力してください）

平成 27 年度における電波資源拡大のための研究開発

採択一覧表

研究開発課題	技術課題	提案者 下線は代表研究機関
I 第 5 世代移動通信システム実現に向けた研究開発～超高密度マルチバンド・マルチアクセス多層セル構成による大容量化技術の研究開発～	ア-1 超高密度分散アンテナシステム及び協調無線リソース制御アルゴリズム	富士通株式会社、株式会社 NTT ドコモ、東北大学
	ア-2 協調無線リソーススケジューラ構成技術	日本電信電話株式会社、株式会社 NTT ドコモ、富士通株式会社
	イ 超高密度セル構成における光収容技術	日本電信電話株式会社、株式会社 NTT ドコモ、富士通株式会社、三菱電機株式会社、東北大学
	ウ-1 マルチバンド・マルチアクセスシステム間制御技術	パナソニック株式会社、株式会社 NTT ドコモ、日本電信電話株式会社
	ウ-2 マルチバンド・マルチアクセス無線機構成技術	富士通株式会社、株式会社 NTT ドコモ、電気通信大学
II 第 5 世代移動通信システム実現に向けた研究開発～高周波数帯・広帯域超多素子アンテナによる高速・低消費電力無線アクセス技術の研究開発～	ア-1 アンテナと無線部を一体化させた超多素子アクティブアンテナシステムおよび集約基地局の研究開発並びに周波数利用効率を向上する高精度ビーム制御アルゴリズム	株式会社 NTT ドコモ、日本電気株式会社
	ア-2 フロントホールのビットレートを抑制する集約基地局と送受信点の機能分離技術	株式会社 NTT ドコモ、日本電信電話株式会社、日本電気株式会社

	イ-1	超多素子広帯域アンテナシステム	<u>三菱電機株式会社</u> 、 <u>株式会社NTTドコモ</u>
	イ-2	超高速伝送を達成するためのビーム制御技術及びビーム間干渉を低減する空間多重アルゴリズム	<u>三菱電機株式会社</u> 、 <u>株式会社NTTドコモ</u>
	ウ	超低消費電力で接続可能にする端末ディスカバリー技術	<u>日本電気株式会社</u> 、 <u>株式会社NTTドコモ</u>
Ⅲ 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発 ～複数移動通信網の最適利用を実現する制御基盤技術に関する研究開発～	ア-1	周波数管理・共用技術	<u>株式会社国際電気通信基礎技術研究所</u> 、 <u>国立研究開発法人情報通信研究機構</u> 、 <u>日本電気株式会社</u> 、 <u>京都大学</u> 、 <u>大阪大学</u>
	ア-2	システム統合制御技術	<u>国立研究開発法人情報通信研究機構</u>
	イ-1	複数移動通信網対応基地局技術	<u>国立研究開発法人情報通信研究機構</u> 、 <u>京都大学</u>
	イ-2	複数移動通信網対応端末技術	<u>株式会社国際電気通信基礎技術研究所</u> 、 <u>株式会社KDDI研究所</u>
Ⅳ 300GHz帯無線信号の広帯域・高感度測定技術の研究開発	ア	送信系計測技術の開発	<u>アンリツ株式会社</u> 、 <u>日本電信電話株式会社</u>
	イ	広帯域変調解析技術の開発	<u>アンリツ株式会社</u>